

第3次 田原市行政改革大綱 進捗状況

田原市企画課

令和元年5月

◆ 基本方針

「共感と連携による 改革のステップアップ」



《主旨》

- ・市内外の連携による課題解決、市民サービスの再構築、質の向上
- ・「みんなが幸福を実現できるまち」に向けた基礎づくり
- ・継続した改革による効率的・効果的行財政運営の維持と品格の向上

《取組姿勢》

◆基本方針に基づく改革を進めるにあたって、以下の観点に配慮し取り組みます。

① 「共感」を得られる努力をする

⇒説明責任を果たし、市民との相互理解を図りながら取り組みます。

② 「連携」について検討する

⇒民間委託や市民協働、他自治体との連携など、より効果の上がる手法を検討します。

③ 「地域の自立」を念頭に置く

⇒それぞれの取組が、「住み良さの向上」「人口減少対策」「社会基盤の整備」「地域コミュニティの活性化」など、地域の発展に不可欠な要素につながる手段の一つであることを認識します。

改革期間

平成27年度～平成31年度（5か年）

第3次田原市行政改革大綱 改革項目（アクションプラン）一覧

市役所内部の改革			
A 事務の広域化	1	広域連携による滞納整理事務（東三河広域連合）	収納課
	2	介護保険運営事業の広域化（東三河広域連合）	高齢福祉課
	3	広域連携による事務処理システムの導入	総務課
B 事務の適正化	4	社会福祉協議会の強化支援	地域福祉課
	5	渥美半島観光ビューローの自立支援	商工観光課
	6	社会教育施設のあり方及び管理運営方式の見直し	生涯学習課 スポーツ課
C 事務の質向上	7	定員適正化計画の見直し・進行管理	人事課
	8	公共工事のコスト縮減	契約検査課
	9	公有資産台帳の充実	財政課
	10	地域と連携した道路・河川の整備・維持補修	建設企画課 建設課 維持管理課

市民サービスの再構築			
D 公共施設の機能適正化	11	公共施設のあり方の検討	企画課
	12	市民館のあり方の検討	生涯学習課
	13	火葬場等のあり方の検討	環境政策課
	14	資源化センターの統合	廃棄物対策課
E 次世代育成の環境向上	15	小中学校の規模適正化	教育総務課
	16	保育園の適正化・民営化	子育て支援課
F サービス体制の見直し	17	コミュニティ乗合交通の運行見直し	街づくり推進課
	18	農業公園の管理運営の検討	農業公園管理事務所
	19	窓口サービスの向上	市民課
	20	市民活動支援センター機能の向上	企画課
	21	イベント事業の適正化	企画課
	22	情報発信の強化	広報秘書課
	23	生涯読書の普及と読書環境の向上	中央図書館
G 受益者負担の見直し	24	使用料・手数料の見直し	財政課
	25	ごみ有料化（減量化）	廃棄物対策課
	26	汚水処理事業の再構築（農集排使用料の適正化）	下水道課

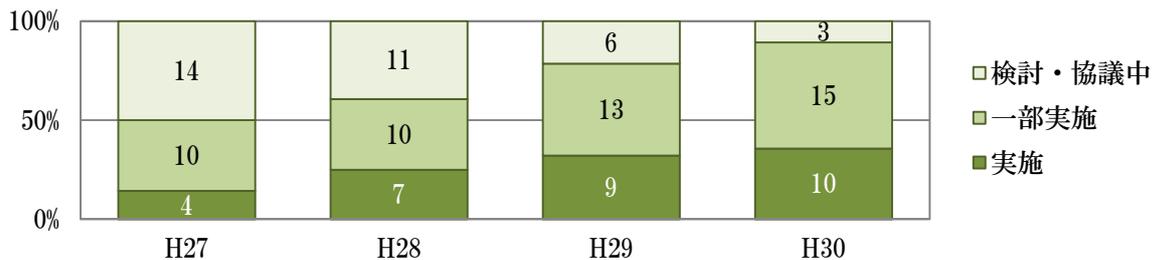
広域連携による新たな行政改革の取組	
東三河広域連合の運営	企画課

① 総括

- ▽ 平成30年度末時点（改革期間は令和元年度まで）における全26項目（取組件数は28）の進捗状況は下表のとおりです。
- ▽ 「A：実施（継続含む）」が10件、「B：一部実施」が15件で、全体の89％は一定の改革成果が見られています。
- ▽ 「C：検討・協議中」が3件あり、必要に応じて内容を見直すなどして、次期大綱に引き継ぐことを検討します。

〈判定基準〉

- | | | |
|---|----------|---------------------------------|
| A | 実施（継続含む） | 改革に掲げた取組内容が完了したもの（完了後の継続も含む） |
| B | 一部実施 | 改革項目・取組内容の一部を改善し、引き続き改革を進めているもの |
| C | 検討・協議中 | 改革、見直しに向け検討・協議中のもの |
| D | 未着手 | 実施・検討・協議がされていないもの |



改革項目	進捗状況				
	取組数	A	B	C	D
1 広域連携による滞納整理事務	1	1			
2 介護保険運営事業の広域化	1	1			
3 広域連携による事務処理システムの導入	1	1			
4 社会福祉協議会の強化支援	1		1		
5 渥美半島観光ビューローの自立支援	1		1		
6 社会教育施設のあり方及び管理運営方式の見直し	2		2		
7 定員適正化計画の見直し・進行管理	1	1			
8 公共工事のコスト縮減	1	1			
9 公有資産台帳の充実	1	1			
10 地域と連携した道路・河川の整備・維持補修	2	1	1		
11 公共施設のあり方の検討	1		1		
12 市民館のあり方の検討	1		1		
13 火葬場等のあり方の検討	1		1		
14 資源化センターの統合	1			1	
15 小中学校の規模適正化	1		1		
16 保育園の適正化・民営化	1		1		
17 コミュニティ乗合交通の運行見直し	1	1			
18 農業公園の管理運営の検討	1			1	
19 窓口サービスの向上	1		1		
20 市民活動支援センター機能の向上	1		1		
21 イベント事業の適正化	1		1		
22 情報発信の強化	1	1			
23 生涯読書の普及と読書環境の向上	1		1		
24 使用料・手数料の見直し	1		1		
25 ごみ有料化（減量化）	1	1			
26 汚水処理事業の再構築	1			1	
計	28	10	15	3	0
進捗率		35.7%	53.6%	10.7%	0%

※平成30年度末現在

②個別項目の進捗状況

- ▽ 平成30年度末における改革項目の実施状況の一覧です。
- ▽ 進捗状況の内容は、附属資料3「第3次田原市行政改革大綱進捗状況補足資料」の該当部分を参照してください。

市役所内部の改革

A 事務の広域化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
1	広域連携による滞納整理事務（東三河広域連合）	滞納整理事務を広域連合へ移管	収納課	A	■平成28年度より広域連合へ滞納整理事務を移管
2	介護保険運営事業の広域化（東三河広域連合）	保険者の統合 財政基盤の強化 必要経費の抑制	高齢福祉課	A	■介護保険運営事業の統合（東三河広域連合） ■介護サービスの選択肢の増加・充実
3	広域連携による事務処理システムの導入	内部情報システムの共同利用 基幹系システムの共同利用	総務課	A	■東三河6団体で内部情報系システムの共同利用を開始 ■システム経費の削減、セキュリティの強化、業務の効率化

B 事務の適正化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
4	社会福祉協議会の強化支援	市職員による人的支援 市による財政的支援	地域福祉課	B	■第2期基盤強化計画の策定（H30～H34） ■市職員の派遣（2人） ■財政的支援（166,697千円（H27～H30））
5	渥美半島観光ビューローの自立支援	事業継続性のある組織及び事務局体制の検討 直営イベントの見直し 収益事業等の検討	商工観光課	B	■規約の改定による理事会及び本部の役割を明確化 ■地域で稼ぐ仕組みを構築（観光体験博覧会） ■短期中期戦略ビジョンの策定により組織の方向性を明確化 ■直営イベントの見直し
6	社会教育施設のあり方及び管理運営方式の見直し	施設のあり方及び管理運営方法の検討	生涯学習課 スポーツ課	B	■生涯学習振興計画の策定 ■スポーツ推進計画の策定 ■施設の基本情報、現況評価の実施 ■（仮称）社会教育施設適正化個別実施計画の策定（予定）

C 事務の質向上

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
7	定員適正化計画の見直し・進行管理	定員適正化計画の策定及び進行管理 職員の人材育成	人事課	A	■田原市職員定員適正化計画の策定 ■定員適正化計画に基づく職員定数の確保 ■田原市職員人材育成基本方針の策定及び職員研修の実施

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
8	公共工事のコスト縮減	新たな総合的コスト構造改善	契約検査課 各所管課	A	<ul style="list-style-type: none"> ■職員のコスト縮減意識の向上 ■事業コストの縮減及び品質の確保
9	公有資産台帳の充実	G I Sデータの整備	財政課	A	<ul style="list-style-type: none"> ■公有資産台帳のデータベース化 ■G I Sによる可視化
10	地域と連携した道路・河川の整備・維持補修	整備方針・整備計画の策定 道路・河川等のパトロールの実施	建設企画課 建設課 維持管理課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■道路整備計画の策定 ■道路や公園等の危険箇所の早期把握・補修

市民サービスの再構築

D 公共施設の機能適正化

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
11	公共施設のあり方の検討	田原市公共施設適正化計画、公共施設適正化実施計画に基づく進行管理	企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■H28.2 公共施設等総合管理計画の策定 (H30.12 一部改定) ■H28.8 公共施設適正化実施計画の策定 ■H29.5 公共施設等適正化推進会議の設置 ■H30.12 公共施設適正化計画の廃止 《施設の統廃合により新たに開設される施設》 ・ふるさと教育センター (旧野田中学校) 《廃止・譲渡施設》 ・農業者トレーニングセンター、赤羽根老人福祉センター、旧給食センター、泉市民館石神分館、堀切小学校 など
12	市民館のあり方の検討	市民館整備基準の検討	生涯学習課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■市民館については、現状のコミュニティ協議会単位 (20) の設置を決定 ■泉市民館 (石神分館) の払い下げ (無償譲渡) ■泉市民館 (伊川津分館) の払い下げ (無償譲渡)
13	火葬場等のあり方の検討	運営方式、管理運営方法の検討	環境政策課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■渥美斎場を廃止し、田原斎場を拡張することに決定
14	資源化センターの統合	資源化センター統合基本構想の策定	廃棄物対策課	C	<ul style="list-style-type: none"> ■施設統合先の検討

E 次世代育成の環境向上

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
15	小中学校の規模適正化	学校全体配置計画の推進 小中学校の再編	教育総務課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■学校全体配置計画の見直し (H31.5 策定予定) ■福江中学校と伊良湖岬中学校を統合 (H31.4~) ■赤羽根中学校と泉中学校を統合 (H33.4~予定)
16	保育園の適正化・民営化	適正化・民営化のあり方の検討 廃止園の利活用の検討	子育て支援課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■保育所等整備計画の策定 ■北部保育園と山北保育園の統合 ■(仮称) 童浦こども園の開設 (H32.4 予定) ■赤羽根保育園の統合及び民営化の検討

F サービス体制の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
17	コミュニティ乗合交通の運行見直し	市内公共交通の役割分担・連携の明確化 コミュニティ乗合交通の運行見直し	街づくり推進課	A	<ul style="list-style-type: none"> ■随時運行内容の見直し ■新たな利用促進策の実施 (路線カルテ・運転免許証自主返納者無料乗車券の導入) ■ラッピングバスの導入
18	農業公園の管理運営の検討	管理運営のあり方の検討 農業公園の方向性の検討	農業公園管理事務所	C	<ul style="list-style-type: none"> ■運営協議会の開催 (JA愛知みなみ等) ■農業公園の方向性の検討 (H31 基本構想策定予定)
19	窓口サービスの向上	民間委託の検討	市民課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■民間委託の検討 (費用対効果の更なる検証) ■コンビニ証明発行業務の開始 (H32 度中)
20	市民活動支援センター機能の向上	運営方式の見直し	企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■市民活動支援センターの業務について、市直営方式から業務委託方式に変更 (市民活動団体が受託)

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
21	イベント事業の適正化	イベントの方向性・指針等の作成及びイベントの見直し	企画課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■平成28年4月 公共的イベント事業適正化ガイドラインの策定（H30.9一部改正） ■4年間（H27～H31）の取組の結果対象イベント事業経費を約18.5%削減 <ul style="list-style-type: none"> ・対象イベント（H28予算⇒H29予算 約12.0%減） ・対象イベント（H29予算⇒H30予算 約5.4%減） ・対象イベント（H30予算⇒H31予算 約2.2%減） ■廃止・統合イベント（サンバ伊良湖・健康まつり）
22	情報発信の強化	情報入手・発信体制の構築 情報発信手法の検討	広報 秘書課 各所管課	A	<ul style="list-style-type: none"> ■平成27年10月 市ホームページのリニューアル ■平成28年4月 広報たはらのリニューアル ■平成28年7月 インスタグラム田原市公式アカウント「たはら暮らし」開設
23	生涯読書の普及と読書環境の向上	学校図書館の整備 読書環境の整備	図書館	B	<ul style="list-style-type: none"> ■学校や高齢者施設等へのアウトリーチサービスの充実により読書環境を整備 ■児童・生徒1人当たりの貸出冊数の増加

G 受益者負担の見直し

No.	改革項目	アクションプラン	担当課	判定	実施状況等
24	使用料・手数料の見直し	受益者負担に関する市の考え方の整理	財政課	B	<ul style="list-style-type: none"> ■使用料に関する基本方針の策定（市HPにて） ■田原市使用料及び手数料条例の一部改正（使用料・手数料の変更は2019年10月）
25	ごみの有料化（減量化）	ごみの有料化	廃棄物 対策課	A	<ul style="list-style-type: none"> ■ごみ有料化の方針（案）に対する住民説明会（108回・6,817人）の実施 ■ごみ有料化に関する住民説明会（95回・6,841人）の実施 ■ごみ量の減少に伴う処理委託料の削減（約6,600千円） ■約13,000千円（H29d）、約27,000千円（H30d）の新たな財源の確保
26	汚水処理事業の再構築（農集排水使用料の適正化）	汚泥処理の燃料化・処理コストの削減 し尿処理施設の再整備 農業集落排水使用料の見直し	下水道課	C	<ul style="list-style-type: none"> ■汚泥処理方法の検討 ■衛生センターで受け入れているし尿の受入施設を決定・整備（赤羽根浄化センター） ■農業集落排水施設（4施設）を公共下水道へ統合

東三河広域連合^(平成27年1月30日設立)の運営

改革項目	アクションプラン	担当課	実施状況等
広域連携事業	新たな広域行政の展開	企画課	<ul style="list-style-type: none"> ■ほの国こどもパスポート事業 ■構成市町村職員の合同研修 ■ICTを活用した魅力発信事業（観光PRポスターデジタルサイネージ掲出、Web広告掲載） ■東三河ブランドショップの検討
権限移譲事務	地方分権改革の推進	企画課 各所管課	<ul style="list-style-type: none"> ■児童相談所及び保健所の権限移譲に係る調査研究 ■介護事業所等の指定及び指導監査事務の権限移譲 ■一般旅券発給申請の受理等の事務の権限移譲
共同処理事務	共同処理による事務の効率化	各所管課	<ul style="list-style-type: none"> ■滞納整理事業（収納課） <ul style="list-style-type: none"> ・東三河地方税滞納整理機構と協働し、早期納税指導・積極的な滞納処分の実施 ■消費生活事業（商工観光課） <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害拡大・未然防止のための啓発活動の実施 ・消費生活相談員等の育成及び養成を行い、消費生活相談体制を充実 ■介護保険事業（高齢福祉課） <ul style="list-style-type: none"> ・東三河版地域包括ケアシステム、介護保険施策の展開 ・介護保険料の改定 ■監査指導事業（地域福祉課） <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の定款変更の認可等に関する事務及び指導監査の実施 ■障害福祉事業（地域福祉課） <ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分認定審査会の設置 ■都市計画事業（街づくり推進課） <ul style="list-style-type: none"> ・航空写真撮影及び地形図データの作成